

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14575	北海道	上川町	町村 I-2

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
				100.0%	99.2%
本庁舎の清掃				97.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備				100.0%	86.2%
案内・受付				100.0%	89.8%
電話交換				87.5%	86.2%
公用車運転				100.0%	97.9%
し尿収集				91.2%	96.3%
一般ごみ収集				29.3%	61.9%
学校給食(調理)				71.4%	88.7%
学校給食(運搬)				30.4%	32.6%
学校用務員事務				93.0%	98.7%
水道メーター検針				90.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等				96.5%	98.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				98.7%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持				94.4%	94.5%
ホームページ作成・運営				91.4%	95.0%
調査・集計					

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館		1	0	0.0%	指定管理者受託者がいないため。	4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)		3	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	15.2%	45.5%
プール		1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	14.6%	46.3%
海水浴場		0	0			10.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)		4	2	50.0%	管理等委託により、対応しているため。	76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)		3	1	33.3%	管理等委託により、対応しているため。	61.2%	73.6%
キャンプ場等		1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	53.1%	58.3%
産業情報提供施設		1	1	100.0%		68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設		1	0	0.0%	夏季のみの営業で、臨時職員で対応しているため。	37.5%	61.2%
開放型研究施設等		0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園		1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	27.3%	49.8%
公営住宅		13	0	0.0%	小規模自治体では、直営すべき施設である。	0.0%	16.2%
駐車場		0	0			11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等		0	0			3.8%	20.7%
図書館		0	0			0.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)		0	0			39.5%	27.0%
公民館、市民会館		0	0			31.5%	21.2%
文化会館		1	0	0.0%	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)		1	0	0.0%	民間に無償貸付	54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム		0	0			55.6%	68.5%
介護支援センター		0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター		1	0	0.0%	管理等委託により、対応しているため。	25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等		0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置済み	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置								
設置率(類似団体)			1.3%			委託率(類似団体)		1.3%
設置率(全国)			10.6%			委託率(全国)		14.7%

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体	設置率	委託率
設置予定無し					首長部局	給与	1.3%		1.3%
					企業局	旅費			
					教育委員会	福利厚生			
					その他	財務会計			
							8.8%		2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み				自治体クラウド		20.5%		34.6%
				単独クラウド				
実施予定		○		自治体クラウド	実施予定時期	17.0%		25.2%
				単独クラウド	平成30年度			
検討中				検討状況				
未実施				実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	→	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定済み							
策定割合(類似団体)							
策定割合(全国)							
0.0%							

(7)地方公会計の整備		作成済み	→	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み							
作成割合(類似団体)							
作成割合(全国)							
0.0%							

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。